

1 財務諸表《ダイジェスト版》

貸借対照表

貸借対照表は、財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

令和4年3月31日現在、1兆4010億円の資産と967億円の負債があります。純資産は1兆3043億円であり、前年度から128億円増加しています。

貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

流動資産(236億円)	
1年以内に回収の期日が到来するもの	
現金預金(60億円)	歳入歳出に属する現金を計上しています。官庁会計における歳入歳出差引残額と一致します。
未収金(39億円)	税未収金8億円、保険料未収金26億円、その他未収金5億円を計上しています。
徴収不能引当金(△13億円)	未収金の徴収不能見込額を計上しています。
基金(130億円)	財政調整基金130億円を計上しています。前年度に比べ、2億円増加しています。

科目	令和3年度	令和2年度	増減額
資産の部			
流動資産	23,624	24,159	△ 535
現金預金	5,963	3,381	2,582
未収金	3,905	5,541	△ 1,636
徴収不能引当金	△ 1,303	△ 1,476	172
基金	13,007	12,786	221
短期貸付金	1,437	1,411	26
徴収不能引当金	△ 2	△ 2	△ 0
その他	617	2,517	△ 1,900
固定資産	1,377,352	1,367,442	9,910
事業用資産	481,009	476,552	4,458
土地	360,744	359,676	1,068
建物・工作物	115,561	112,552	3,009
建設仮勘定	2,623	1,418	1,205
その他	2,081	2,906	△ 824
インフラ資産	839,553	834,073	5,480
土地	788,404	782,421	5,983
建物・工作物	51,047	51,603	△ 556
建設仮勘定	101	49	52
物品	3,668	3,481	187
投資その他の資産	53,122	53,337	△ 214
出資金	6,920	6,906	14
長期貸付金	18,504	19,916	△ 1,411
徴収不能引当金	△ 22	△ 23	1
基金	27,767	26,585	1,182
基金貸付金徴収不能引当金	△ 48	△ 48	0
その他	-	-	-
資産の部合計	1,400,976	1,391,601	9,375

固定資産(1兆3774億円)	
流動資産以外のもの	
事業用資産(4810億円)	市庁舎や学校など、主に公共用に使用する資産のうちインフラ資産を除く資産で、土地や建物などの有形固定資産のほか、特許権等の無形固定資産を含んでいます。
土地(事業用資産)(3607億円)	前年度に比べて11億円増加しています。 土地の主な内訳:公園緑地事業1990億円、小学校管理事業472億円、中学校管理事業279億円、スポーツ施設事業168億円、財産管理事業85億円、市営住宅事業73億円、青少年クリエイティブセンター事業48億円、介護保険サービス整備等事業43億円、コミュニティ施設事業39億円、消防事業35億円
インフラ資産(8396億円)	道路及び水路の資産です。
土地(インフラ資産)(7884億円)	前年度に比べて60億円増加しています。
建設仮勘定(事業用資産26億円+インフラ資産1億円)	固定資産を取得する場合における支出及びその付随的支出を、資産が完成するまでの間計上するものです。主な内訳は、ごみ処理事業8億円、消防事業6億円、道路事業3億円、図書館事業2億円です。
物品(37億円)	取得価額が100万円以上の物品13億円、図書館資料24億円を計上しています。

(右ページに続く)

負債は将来世代の負担であり、純資産は市民共有の財産である資産から将来世代が負担する負債を差し引いたものです。

世代間負担の公平性と、財務の健全性を表す指標として、純資産比率（資産合計に対する純資産の割合）があります。当年度の吹田市の純資産比率は93.1%です。この割合が高ければ高いほど、現在の資産形成が過去及び現役世代の負担により賄われたもので、将来世代の負担が低いことを表しており、財務的健全性が高いと言えます。

貸借対照表(負債・純資産の部)

(単位:百万円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減額
負債の部			
流動負債	11,584	12,570	△ 986
地方債	7,609	7,085	524
建設債	5,955	5,464	492
特別債	1,654	1,622	32
賞与引当金	1,508	1,665	△ 156
その他	2,467	3,820	△ 1,353
固定負債	85,100	87,533	△ 2,433
地方債	65,703	67,472	△ 1,769
建設債	58,305	58,101	204
特別債	7,398	9,371	△ 1,973
退職手当引当金	15,252	15,221	31
その他	4,145	4,840	△ 695
負債の部合計	96,684	100,103	△ 3,418
純資産の部			
純資産	1,304,292	1,291,498	12,793
開始残高相当	1,216,659	1,216,659	-
収支差額	87,633	74,839	12,793
純資産の部合計	1,304,292	1,291,498	12,793
負債及び純資産の部合計	1,400,976	1,391,601	9,375

※ 固定資産の増加につながる当年度の投資的支出額は98億円で、主なものは次のとおりです。

小学校管理事業 16億円、市営住宅事業 11億円、中学校管理事業 10億円、ごみ処理事業 8億円、佐井寺西土地区画整理事業 7億円

出資金(69億円)

法人等出資金53億円、公営企業会計出資金16億円を計上しています。

基金(278億円)

財政調整基金以外の基金を計上しています。前年度に比べ、12億円増加しています。

流動負債(116億円)

1年以内に履行の期日が到来するもの

地方債(76億円)

地方債残高のうち、翌年度の償還予定額を計上しています。

賞与引当金(15億円)

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る共済費のうち当年度の負担相当額を負債として計上しています。

固定負債(851億円)

流動負債以外のもの

地方債(657億円)

地方債残高のうち、流動負債を除いた金額を計上しています。

退職手当引当金(153億円)

当年度末に全職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込み額を負債として計上しています。

地方債について

(流動76億円+固定657億円)

地方債(733億円) ※再掲

流動負債と固定負債を合すると地方債残高は733億円となり、前年度に比べ、12億円減少しています。

うち建設債(643億円)

資産形成のために発行した地方債です。当年度償還額55億円、起債額58億円、科目訂正3億円で、前年度に比べ、7億円増加しています。

うち特別債(91億円)

財源補填のために発行した地方債です。当年度償還額16億円、科目訂正△3億円で、前年度に比べ、19億円減少しています。

純資産(1兆3043億円)

資産総額 - 負債総額

行政コスト計算書の収支差額を純資産に組み入れたことにより、前年度に比べ、128億円増加しています。

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、市民等の負担と受益の関係を明らかにすることを目的として作成する計算書です。減価償却費や引当金繰入額など現金を伴わない費用についても計上します。

経常収支差額86億円と特別収支差額42億円を合わせた当年度収支差額は128億円となりました。

行政コスト計算書

(単位:百万円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減額
経常収支の部			
経常収入	208,234	229,542	△ 21,308
地方税	68,463	68,797	△ 333
税関連交付金等	15,454	11,125	4,329
国民健康保険等保険料	17,959	17,929	30
国民健康保険等関連交付金	7,320	7,120	200
使用料及び手数料	2,513	2,342	171
国府支出金(経常費用充当)	84,654	113,349	△ 28,696
その他	11,871	8,879	2,991
経常費用	199,623	224,501	△ 24,878
給与関係費	24,722	24,016	707
物件費	27,507	24,683	2,824
維持補修費	2,618	3,718	△ 1,099
社会保障扶助費	30,285	30,037	248
負担金・補助金・交付金等	100,594	128,082	△ 27,488
減価償却費	9,920	10,187	△ 267
徴収不能引当金繰入額	353	431	△ 78
賞与引当金繰入額	1,508	1,665	△ 156
退職手当引当金繰入額	1,354	975	379
支払利息	483	522	△ 38
その他	277	188	89
経常収支差額	8,611	5,041	3,571
特別収支の部			
特別収入	4,483	9,672	△ 5,189
国府支出金	2,881	1,190	1,691
その他	1,601	8,482	△ 6,881
特別費用	301	324	△ 23
固定資産除売却損	235	31	204
減損損失	-	-	-
その他	66	293	△ 227
特別収支差額	4,182	9,348	△ 5,166
当期収支差額	12,793	14,389	△ 1,595

経常収支の部

通常の行政活動に関する収支

経常収入

その他(119億円)

前年度に比べ、30億円増加しました。

主な内訳(カッコ内は前年度からの増減)

道路事業 63億円(+50億円)

私立保育所等事業 5億円(+0億円)

ごみ処理事業 5億円(+1億円)

サッカースタジアム事業 4億円(+0億円)

市庁舎管理事業 4億円(+2億円)

経常費用

社会保障扶助費(303億円)

前年度に比べ、2億円増加しました。

主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):

生活保護事業 98億円(△1億円)

私立保育所等事業 79億円(+2億円)

子育て支援給付事業 76億円(+2億円)

負担金・補助金・交付金等(1006億円)

前年度に比べ、275億円減少しました。

主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):

国民健康保険事業 330億円(+7億円)

介護保健運営事業 260億円(+9億円)

後期高齢者医療事業 55億円(+1億円)

特別収支の部

特別の事情により発生する収支

特別収入

その他(16億円)

前年度に比べ、69億円減少しました。

その他(16億円)のうち、受贈財産評価収入の主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):

道路事業 12億円(△43億円)

特別費用

固定資産除売却損(2億円)

前年度に比べ、2億円増加しました。

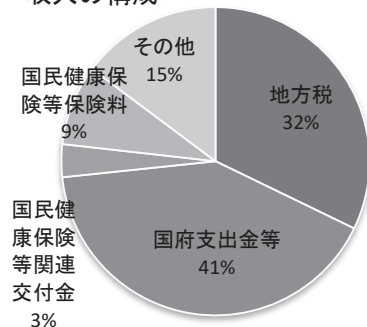
主な内訳:財産管理事業 1億円

小学校管理事業 1億円

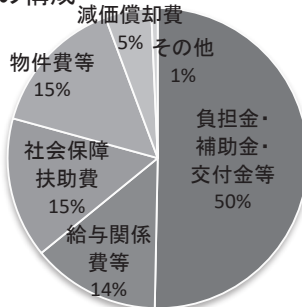
その他(1億円)

前年度に比べ、2億円減少しました。

収入の構成



費用の構成



キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間の資金収支を3つの活動区分（行政サービス活動、投資活動、財務活動）に分けて表示したものです。活動区分に分けることにより、現金収入が税収によるものか、借入によるものかといった違いや、現金支出が施設の建設や改良のための投資的な支出であるのか、過去の借入金の返済なのかといった違いを表しています。

行政サービス活動収支差額は132億円であり、投資活動収支差額△66億円、財務活動収支差額△41億円と合わせて、収支差額合計は26億円でした。

キャッシュ・フロー計算書

科目	(単位:百万円)		
	令和3年度	令和2年度	増減額
行政サービス活動			
経常収入	202,408	225,294	△ 22,887
地方税	69,647	67,704	1,943
税関連交付金等	15,454	11,125	4,329
国民健康保険等保険料	17,948	17,816	131
国民健康保険等関連交付金	7,320	7,120	200
使用料及び手数料	2,520	2,349	171
国府支出金(経常支出充当)	84,653	113,349	△ 28,697
その他	4,866	5,831	△ 965
経常支出	189,170	214,232	△ 25,062
給与関係費	27,682	27,192	490
物件費	27,507	24,683	2,824
維持補修費	2,618	3,718	△ 1,099
社会保障扶助費	30,285	30,037	248
負担金・補助金・交付金等	100,594	128,082	△ 27,488
支払利息	483	522	△ 38
その他	-	-	-
特別収入	-	36	△ 36
特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	13,238	11,098	2,140
投資活動			
投資活動収入	6,938	5,477	1,462
国府支出金(公共施設等整備)	2,881	1,154	1,727
基金繰入金(取崩額)	1,935	2,239	△ 304
その他	2,122	2,083	39
投資活動支出	13,488	18,260	△ 4,772
公共施設等整備支出	9,771	11,864	△ 2,093
基金積立金	3,338	5,162	△ 1,824
その他	379	1,234	△ 854
投資活動収支差額	△ 6,550	△ 12,783	6,233
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	6,688	△ 1,685	8,373
財務活動			
財務活動収入	5,840	9,338	△ 3,498
地方債	5,840	9,338	△ 3,498
その他	-	-	-
財務活動支出	9,946	7,405	2,542
地方債償還金	7,085	6,078	1,007
その他	2,861	1,326	1,535
財務活動収支差額	△ 4,106	1,933	△ 6,039
収支差額合計	2,582	248	2,334
前年度からの繰越金	3,381	3,133	248
翌年度繰上充用金	-	-	-
当年度繰上充用金	-	-	-
当期末現金預金残高	5,963	3,381	2,582

行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための現金の収支を表します。
この区分の収支差額が大きいほど、支出の自由度が高いことを意味します。

行政サービス活動収支差額が132億円となり、前年度に比べ、21億円増加しました。

投資活動

固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩、貸付、出資等に係る現金の収支を表します。

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど、資産形成が進んでいることを意味します。

投資活動収支差額が△66億円となり、前年度に比べ、62億円増加しました。

財務活動

外部からの資金調達とその返済に係る現金の収支を表します。

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど、負債が減少していることを意味します。

財務活動収支差額が△41億円となり、前年度に比べ、60億円減少しました。

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産の一会計年度の変動を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

当年度の純資産は、行政コスト計算書の収支差額128億円を反映して128億円増加し、1兆3043億円となりました。

純資産変動要因の分析

I 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減 + 83億円

公共施設などの固定資産からその取得のための借入金（地方債）を差し引いた金額であり、当年度の市民の負担や利用により固定資産が変動した金額を表します。

（主な要因）

新たな施設の建設や更新等による建物等の資産の増加	+ 188億円
受贈による土地、建物等の資産の増加	+ 14億円
建物等、資産のために発行した地方債の増加	△ 22億円
施設の老朽化及び資産価値の低下（減価償却）	△ 99億円

II 資産の裏付けのない負債の増減 + 19億円

資産の裏付けのない負債（将来世代の受益を伴わない負担）の増減による純資産の変動を表しています。

（主な要因）

財源補填のために発行した地方債の減少	+ 19億円
退職手当引当金（全職員が退職した際の退職手当の要支給額）の増加	△ 0億円

III その他の増減（翌年度以降の財源となる資産など） + 27億円

（主な要因）

現金預金の増加	+ 26億円
積立による基金の増加	+ 14億円
未収金の減少	△ 15億円

2 財務諸表の分析

財務分析

(1) 主な財務分析(財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出)

指標	方法・算式	目的・意味	令和3年度	令和2年度
施設老朽化比率	BS減価償却累計額／BS固定資産取得価額(建物及び工作物)	施設の更新計画や修繕計画の立案に有用な情報を把握することができます。	57.6 %	57.2 %
施設維持補修費比率	PL維持補修費／BS固定資産取得価額(建物及び工作物)	施設老朽化比率と合せて、施設の維持補修の合理性や効率性を検証することができます。	0.7 %	1.0 %
投資活動支出対減価償却費比率	CF公共施設等整備支出／PL減価償却費	その年度の施設の老朽化の進行に対し、新設・改良などの対応を行った割合が把握できます。	98.5 %	116.5 %
徴収不能引当率	BS(未収金及び貸付金に係る徴収不能引当金)／BS(未収金、貸付金の合計)	未収金や貸付金などの金銭債権のうち回収が困難と見込まれる割合で、適正な債権管理を行ううえで必要な指標です。	5.8 %	5.8 %
純資産比率	BS純資産／BS資産合計	資産のうち、これまでの世代及び将来の世代の負担割合が把握できます。	93.1 %	92.8 %

(2) 市民一人当たりの資産、負債、収入、費用の状況

前年度に比べ、市民一人当たりの資産は6,846円増加し、負債は10,312円減少しました。

	資産	負債	純資産	経常収入	経常費用	人口
令和3年度	3,698,644 円	255,252 円	3,443,392 円	549,748 円	527,013 円	378,781 人
令和2年度	3,691,798 円	265,564 円	3,426,233 円	608,954 円	595,582 円	376,944 人
増 減	6,846 円	△ 10,312 円	17,159 円	△ 59,206 円	△ 68,569 円	1,837 人

※ 人口は各年度末(3月31日時点)の数値を使用

(3) 3か年の推移

